

令和 2 年度

事業報告

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

2021 年 4 月 21 日

一般社団法人 日本出版取次協会

新型コロナウイルス感染症における取次協会の対応について

1. 取次協会内での感染拡大防止に向けた対応について（2月28日付取次協会HP掲載）

・2月27日に運営委員会を中心としたメンバーで取次協会としての対応を協議し、感染拡大防止の観点から会員各社に以下の点について協力要請を行った。

- (1) 入館時の手洗い、消毒利用の徹底
- (2) 通勤時のマスク着用の徹底
- (3) 発熱等の風邪症状が見られる従業員等への休暇取得の推奨
（現場作業者の入館時の体温計測）
- (4) 通勤時の人混みを避けることを目的に、時差通勤を積極的に推進すること
- (5) 感染が起きやすい行動を避けることを目的に、不急の会議、イベント等の開催を自粛すること

2. 雑誌返品期限延長施策について（4月28日付取次協会HP掲載）

・4月8日と9日に行われた雑誌協会との合同協議の中で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、書店を中心に雑誌の返品期限切れが発生すると想定される事から取次協会より返品期限について相談を行った。それを受けて雑誌協会側より雑誌返品期限延長が提案され協議を行った。雑誌返品期限延長施策内容は以下の通り。

○対象銘柄

2020年2月、3月、4月、5月に発売された雑誌コード0~3始まりの雑誌及び2020年4月8日以降に返品期限を迎えた雑誌で出版社様よりご申請頂いた銘柄

○返品期限延長期間

- ・週刊誌・・・発売日から90日後
- ・月刊誌・・・発売日から120日後
- ・隔月刊誌・・・発売日から120日後
- ・季刊誌・・・発売日から150日後

上記施策内容について、雑誌協会加盟社は雑誌協会を取り纏め、非加盟社は取次協会を取り纏めた。日書連及び書籍協会へ報告の後、4月28日にリリースを行った。

3月31日現在の施策参加社数・点数は以下の通り。

雑誌協会加盟社	65社	3198点
非加盟社	246社	2393点
合計	311社	5594点

3. 2020年6月期の休配日追加について（5月15日付取次協会HP掲載）

- ・5月8日に雑誌協会との新型コロナウイルス感染症対応についての協議の中で、6月と7月の物流稼働日検討を提案。出版物刊行点数の一時的な減少に伴い、配送コストと収益バランスが悪化する事から6月13日（土）と6月20日（土）を新たに休配日とし、雑誌協会加盟社は雑誌協会から通知、非加盟社は取次協会から通知を行った。日書連及び書籍協会へ報告の後、5月15日雑誌協会と共同リリースを行った。

4. 日書連加盟書店支援について

- ・4月20日付で書協、雑協、取協各代表に対し、日書連矢幡会長から「緊急事態宣言を受けてのお願い」ということで支援の依頼が入った。
上記の雑誌返品期限延長施策の取り組みとは別に物資支援ということで出版社側からマスクを加盟書店に届けたいという意向があり、調達まで時間はかかったが、6月17日書店着（首都圏基準）で各店舗に50枚入りケース2箱を送っている。
提供規模は40万枚（50枚箱入り8000箱）。

<事業>

1. 取協読書推進事業「読み聞かせ会」継続（公益目的支出計画実施継続）

(1) 開催目的

- ① 読み聞かせ会開催による店頭活性化
- ② 社会貢献・地域密着営業による読書推進事業の継続的实施

(2) 実施日

2020年11月21日から2021年2月14日までの土曜日・日曜日・祝日で書店が希望する日、またはこの期間の開催可能日

(3) 目標書店数 240書店（2019年度実績223書店）

(4) 今年度予算 430万円（前年事業費予算430万円）

（謝礼費、拡材、読書アンケートキャンペーン費用など）

(5) 協賛依頼団体

出版文化産業振興財団(JPIC)、日本児童図書出版協会、日本書店商業組合連合会、子どもの読書推進会議

※2020年度「読み聞かせ会」開催について、新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢等を鑑み、開催を見送る事となった。2020年9月23日付取次協会HP掲載

<推進・重点テーマ>

1. 出版流通改革の推進

業量減少・法令強化・人材確保など、環境の変化に対応した今後の出版物輸配送の在り方を中心に現状の輸送効率化、発売日改善等をテーマに掲げ、その中で現状の様々な制約を見直すことを柱に流通改革の推進を継続して行う。

また、近年度重なる自然災害(ウイルス感染等を含む)に備え、緊急時の対応を検討する特別委員会(BCP委員会)を発足させる。

※大規模自然災害時の対応について、国土交通省の定める「異常気象時における措置の目安を参考に、人命を優先し、かつコンプライアンスを遵守するという前提に立ち、被害を最小限に留める方法で対応する為に、台風など事前に発生する事が予測される自然災害に際しての取次協会対応案を作成し、7月に印刷工業会、東京都製本工業組合、雑誌協会、9月に書籍協会へ説明を行った。

※緊急事態の対応における連絡網を取次協会内及び団体間で作成した。

テーマは下記の通り。

■最適化に向けた輸配送面の検討(出版流通改革委員会)

(1) 休配日の拡大

週5日以内稼働の早期実現を目指し、日本雑誌協会、日本書籍出版協会、日本書店商業組合連合会と継続的に協議を続ける。

2021年度年間発売日カレンダーについて

2020年度は、輸送会社の法令遵守、読者にわかりやすい休配日設定を目指すこと、開催延期となってしまったがオリンピック期間の交通網の混乱や集客力の低下などを念頭においた稼働日設定を行い、土曜休配日22日、平日休配日3日、年間稼働日266日としてスタートしたが、前述したように新型コロナウイルス感染症対応として土曜休配日を2日追加している為、2021年3月末現在で2020年度の年間稼働日は264日となっている。

2021年度においては、課題解決に向けて少しずつ進んではいるものの、輸配送採算の悪化や人手不足が深刻である事には変わりはなく、社会情勢等が劇的に変化している中、出版輸送を維持していくために、輸送会社の長時間労働の是正及び法定時間の遵守が必要であり、これに対応するために年間稼働日の見直しは必須となっている。

流通改革合同PTでは、出版物の売上低迷とそれに伴う業量の減少、出版業界を取り巻く環境問題等の現状を踏まえ、「労働時間等の法令遵守」「働き方改革の推進」を最大限考慮に入れ協議を重ねた結果、土曜休配日を年間32日設定とした(オリンピック、パラリンピック期間の土曜日6日間は首都圏の交通事情を考慮しこれに含めたもの。尚、2021年度は平日休配日を設定しない)。

2021 年度「年間発売日カレンダー」

【年間稼働日】 259 日間（2020 年度 264 日間）

ゴールデンウィーク		4/29(木)、5/3(月)、5/4(火)、5/5(水) ※カレンダー通り	
夏期統一休暇		8/13(金)付 ~ 8/14(土)付	
年末年始	年内最終	雑誌	12/25(土) 午前搬入 12/28(火) 付
		書籍	12/24(金) 午前搬入 12/28(火) 付
	年 始	雑誌	12/27(月) 午前搬入 1/4(火) 付 全国一斉
		書籍	12/27(月) 午前搬入 1/4(火) 付 全国一斉
			12/28(火) 午前搬入 1/5(水) 付 以後平常
休配日 年 32 日間	土曜日付	4/3、4/10、4/17、5/15、5/22、5/29、6/12、6/19、6/26、7/3、7/10、7/17、7/24、7/31、8/7、8/21、8/28、9/4、9/11、10/2、10/9、10/16、10/23、10/30、11/13、12/4、12/11、1/22、1/29、2/5、3/5、3/12	
	平日付	なし	

■搬入業量改善の検討【日本雑誌協会 流通改革 PT とも連携を図る】（出版流通改革委員会）

- (1) 業量平準化のあり方を研究
（年間発売日カレンダー、同一地区同時発売 など）
- (2) 業量平準化の推進
（搬入業量の平準化 など）

◇ 雑誌業量平準化の推進

休配日の増加を受けて、業量平準化の取り組みを更に進めていく。

※2020 年度より冊数ベースでの数値目標を設定。月間アベレージの上下 30%以内を許容範囲とし、達成率 70%を目標とする。2020 年度の累計達成率は 77.3%と目標を達成した。

(1) 定期誌の発売日移動

2020 年 1 月発売銘柄より増刊・ムックの発売日設定の手続きを変更した結果、業量バランスにおいて一定の成果をあげている一方、各月のカレンダー状況次第では、増刊・ムックの業量調整だけでは改善しきれない発売日がある。特に毎月 19 日～21 日と 25 日～27 日に業量が集中している為、定期誌の発売日移動について更なる検討を重ねていく。

(2) 曜日発売の研究

曜日発売とは発売日を定日何日から第何週の何曜日とする事である。

※例「毎月10日発売から第2週の水曜日とするなど」

まずは、導入に伴う各種課題や懸念点の研究を行い、運用面で可能かどうか検討を行う。

(3) ジャンル移動実施月の拡大

ジャンル移動とは長期連休等の業量集中月に、ジャンルごとに定日発売日を移動する事である。2020年度は例年通りとなるゴールデンウィーク、夏季統一休暇、年末年始のほか、休配日の増加に伴う業量集中や、オリンピック・パラリンピック開催期間中の土曜日が毎週休配日となるためジャンル移動の頻度を増やした。その結果、毎月ジャンル移動が行われ、業量が分散された。

※2021年1月には次年度の更なる土曜休配日の増加に伴うその前後の業量集中を緩和する為にジャンル移動の年間計画を作成して各出版社に事前連絡を行った。

◇ 書籍業量分散化の推進

(1) 下旬搬入点数・冊数から分散化推進

2020年度から点数だけでなく冊数の平準化にも取り組む。月毎の冊数アベレージを定め、アベレージに対し上下25%を許容範囲として、達成率70%を目標とする。その為にも出版各社に混雑期間の搬入点数調整をお願い及びJPROへの「取次搬入予定部数」の登録を依頼し、冊数の平準化に向けた取り組みを進めていく。

※2020年度の取組として、JPROデータを元に冊数が多い日は、受付可能点数の上限を引き下げるなど冊数を考慮した日別の搬入業量を調整と、業量が上限に達した段階で受付を終了する運用を行って業量上限の管理を行っている。ただ、業量下限の日の調整については、大幅な日数の搬入日移動実施が困難である事が多く、今後は搬入業量下限への対策強化が必要となる。

※18日～27日の混雑期間における搬入割合が高い出版社50社に対し搬入日変更依頼を実施。2021年2月時点で混雑期間の搬入割合は全出版社で38.3%から36.1%、交渉50社は50.2%から45.2%へ改善したものの依然として45%を超えている。

(2) 取次別「搬入連絡表」フォーマットの共通化

「搬入連絡表」については、各出版社が「出版社様入力フォーム」へ、自社で管理している銘柄情報（データ）を貼り付けるだけで、自動的に「取次使用フォーム」に変換されるファイル使用のため、出版社は各取次への搬入部数や指定数のみを、個別に入力するだけのフォーマットとして、2020年4月より使用を開始している。また最終的にはJPROに事前登録されている銘柄情報からアウトプットできるようJPOと協議中であり、今年度中には連携できるよう進めている。

※2021年5月よりJPRO登録データから出力出来る事を受け今後は各項目の締切日を明確にして書誌情報の精度向上させていく。

(3) 搬入日の事前申告制度が浸透した事による仕入受付全体スケジュールの前倒し化

各取次の仕入受付から搬入日までのスケジュールは、何十年間も最短 3 日間と変わっていない。製本会社へのアンケートや出版社へのヒアリング（50 社以上）を行い、人手不足やコンプライアンス的な観点から無理のないスケジュールへの変更を検討し、2020 年 4 月以降、各出版社に説明を行い、2021 年 4 月刊行銘柄より仕入受付全体スケジュールの前倒し化を開始する。

※4 月に書籍協会、7 月に印刷工業会と東京都製本工業組合へ説明を行い協力の要請を行った。

※2021 年 1 月に取次協会HPへ仕入受付スケジュールの早期化についてのお願いを掲載。

2. JPO 出版情報登録センター 近刊情報登録及び内容登録の充実促進（JPRO 促進委員会）

昨年度に引き続き、JPRO 加盟と近刊情報の登録促進による「量の拡大」と、JPRO 登録情報を活用した業量平準化の取り組みを行なった。

2021 年 2 月時点で、JPRO 加盟社は 1986 社（20 年度に 268 社増加）、委託配本が行なわれた新刊の近刊登録率は 91.1%（対前年 10.0%増加）、特に書籍委託の近刊登録率は 95.7%（対前年で 9.5%増加）となり、「量の拡大」は実現した。

また、書籍進行委員会と連携して「JPRO 登録による取次搬入日事前申告」の運用拡大に取り組み、運用の定着化や情報登録の早期化（30 日～45 日前の登録）を実現させ、業量平準化の推進をサポートした。

2021 年度は、取次各社が進める仕入配本・広報・予約業務の効率化や BooksPRO との連携に取り組み、そのために必要な JPRO 項目や登録タイミングを整理し、出版社への効果的な啓蒙を図っていく。

3. 再販制度（取協再販委員会）

弾力運用（時限再販・部分再販）の拡大、実績向上。

時限再販については、各取次において継続して実施できるよう支援していく。

時限再販に関する運用ルールの注視。

4. インボイス制度（インボイス対策委員会）

インボイス制度とは適格請求書等保存方式であり、売手（出版社など）が買手（取次会社など）に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるもので、2023 年 10 月 1 日より導入される。出版社が適格請求書を交付する為には事業者登録が必要となる。2020 年度途中より新設されたインボイス対策委員会にて取次各社内における情報共有及び今後の対応について検討及び確認を行う。2021 年度は事業者登録開始が 2021 年 10 月 1 日から開始されるので事業者登録促進に向けた対応を検討していく。

※ 2021 年 3 月の理事会・定例会において仕入取引におけるインボイスの取扱い、仕入先の適格請求書発行登録、適格返還請求書における当初取引日の記載、消費税の計算単位の検討を行った。

〈活動テーマ〉

1. 取協りリリース、HPにおける対外メッセージの内容強化と研究

- (1) 会員各社からの情報を集約できる項目を検討する。
(災害時における被災状況・輸送状況など実行中)

※令和2年7月豪雨に伴い、書店被災状況及び輸送遅延状況の更新を行った。

※令和2年台風10号発生時において、非常に強い勢力を維持したまま9月6日から7日にかけて九州地方に接近・上陸する恐れがあった為、店舗及び配送関係者の安全確保と荷物の品質を守る為、下表エリアの配達日を変更した。2020年9月4日付取次協会HP掲載

地域	所定配達日	変更配達日
山口県、福岡県、長崎県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県 全域	9月7日 (月)	9月8日 (火)
鹿児島県 全域	9月5日 (土)	9月8日 (火)
	9月7日 (月)	9月8日 (火)

※令和3年2月13日に発生した福島・宮城沖地震に伴い書店被災状況の更新を行った。

※自然災害や気象悪化に伴い48時間以上の輸送遅延が発生する場合、取次協会HPに掲載をする。

2. 運送会社表彰及び災害緊急時の対応研究

(1) 運送会社表彰

出版輸送についてはより一層の品質向上を目指し、事故率などを評価基準として運送会社を引き続き表彰する。

(2) 災害緊急時の対応

マニュアルの整備、メンテナンスを行う。

※取次協会内及び関係団体の事務局間において連絡網を作成した。

3. 読書推進・図書普及のための諸事業の協力

- (1) 春期「こどもの読書週間」、秋期「読書週間」、一般社団法人日本雑誌協会の「店頭取り置きキャンペーン」、「本の日」への協力。

※新型コロナウイルス感染症の影響により「店頭取り置きキャンペーン」は中止となった。

- (2) 出版関係諸団体の協力による「上野の森 親子ブックフェスタ」、「絵本ワールド」、及び首都圏・関西・北海道大商談会の開催に向けての参画・協力。

※新型コロナウイルス感染症の影響により「上野の森親子ブックフェスタ」は中止となった。

4. 出版物の取引合理化に関する協力

- (1) 出版社取引コードの設定に伴うルール of 策定と運営。
- (2) 日本出版インフラセンター（JPO）の会議への参加、企画への協力。
- (3) 日本図書コード管理センターによる書籍コードの普及と管理への協力。
- (4) 雑誌コード管理センターにおける共通雑誌コードの管理への協力。

5. 青少年の健全な育成を害する図書類の流通に関する協力

- (1) 都道府県の「青少年健全育成条例」に関わる諸問題への対応。
- (2) 東京都「諮問図書に関する打合せ会」に参画。

年月	指定誌数	年月	指定誌数	年月	指定誌数	年月	指定誌数
2020年4月	0	7月	1	10月	1	2021年1月	0
5月	0	8月	0	11月	1	2月	1
6月	2	9月	2	12月	3	3月	4

- (3) 出版倫理協議会・出版ゾーニング委員会への参加・協力。

年月日	要請誌数
2020年10月22日	0
2021年3月29日	1

6. 国会図書館への納本に関する業務への協力

- (1) 国会図書館法に基づき納本業務をトーハン、日販に委嘱、その実施への協力。
- (2) 納本漏れ防止措置の提案及び実施。
毎年5月に出版社約3,000社へ啓蒙文書の一括発信。通年の渡り、督促短冊出力上位出版社への啓蒙活動、納本率悪化出版社へのアプローチを継続。
- (3) 納入代行事務手数料引き上げ要請。

7. 会員の動向

- (1) 代表者変更

楽天ブックスネットワーク株式会社	服部 達也 氏	→	川村 興市 氏
株式会社きんぶん図書	吉井 哲也 氏	→	太田 耕造 氏
株式会社西村書店	大澤 勇一 氏	→	田熊 貴行 氏

8. 令和3年（2021年）3月現在会員状況

株式会社一進堂書店
 楽天ブックスネットワーク株式会社
 共栄図書株式会社
 協和出版販売株式会社
 株式会社鵜谷書店
 株式会社中央社

株式会社東京即売
株式会社トーハン
株式会社西村書店
株式会社日教販
日本出版販売株式会社
日本出版貿易株式会社
株式会社博文社
株式会社不二美書院
株式会社宮井書店
ビーエルホールディングス株式会社
株式会社きんぶん図書
株式会社松林社
(計 18 社)

以上